平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月15日

上場会社名　株式会社 リンク・ワン　　上場取引所　東
コード番号　2403　URL　http://www.link-one.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長谷部　修
問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）徳田　征司　TEL 03-5909-4080
四半期報告書提出予定日　平成21年10月15日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績（平成21年3月1日～平成21年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	336	—	△70	—	△86	—	△104	—
21年2月期第2四半期	2,703	120.3	△196	—	△212	—	△281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△2,148.99	—
21年2月期第2四半期	△15,918.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	527	△76	△15.3	△1,658.12
21年2月期	726	38	3.3	490.87

（参考）自己資本　22年2月期第2四半期　△80百万円　21年2月期　23百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00			
22年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640	△87.1	△40	—	△57	—	△61	—	△1,249.90

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ―社 （社名 ） 除外 1社 （社名 TCLO投資事業組合 ）

［（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

［（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第2四半期	48,804株	21年2月期	48,804株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	―株	21年2月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第2四半期	48,804株	21年2月期第2四半期	17,679株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部では景気の底打ち感が見られるものの、雇用の不安、所得の低下等が影響し、それに伴う個人消費の低迷等により先行きは非常に不透明なものとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが属する外食産業においては、先行きに不安を抱える消費者の生活防衛意識の高まりにより、個人消費の低迷が長期化の様相を呈し、経営環境は一層厳しいものとなっております。

こうした中で当社グループは、前期より新たな経営体制の下で、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進し、引き続き不採算事業からの撤退と全社販管費の削減に努めてまいりました。

その結果、全社販管費の削減及び各事業の収益の改善については成果が見え始めておりますが、未だ改革途上であります。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は336百万円、営業損失は70百万円、経常損失は86百万円、四半期純損失は104百万円となりました。

各事業セグメント別の具体的な状況は、以下のとおりであります。

①人材関連事業

■人材派遣事業

人材派遣事業（プロ店長事業）におきましては、案件を個別に精査し原価割れ案件から撤退することで収益改善に努めてまいりました。また、『成功報酬型』のサービスに転換を図り、プロ店長が積み上げた支援店舗の収益が当社にも成功報酬として還元される仕組みへと進化させてまいりました。今後も収益性の高い少数精鋭の事業として当社グループの企業価値の向上に寄与させるべく、プロ店長派遣サービスのブラッシュアップに努めてまいります。

この結果、人材関連事業の売上高は123百万円、営業損失は38百万円となりました。

②店舗戦略事業

■フランチャイズ本部事業

当社グループがフランチャイズ本部として展開している、スープカレー「心」および「大阪鶴橋お好み焼き　わっはっはっ風月」について、メニューの見直しや店舗オペレーションの改善等を推進し、既存店の改善に取り組んでまいりました。

■直営店舗運営事業

直営店舗運営事業につきましては、既存業態「豚〇商店」のブラッシュアップを進めるとともに、新業態「地魚屋台　渋谷　浜ちゃん」を出店いたしました。

この結果、店舗戦略事業の売上高は209百万円、営業損失は27百万円となりました。

③その他事業

その他といたしましては、顧客企業への各種消耗品の販売代理等を行っております。

この結果、その他事業の売上高は３百万円、営業損失は４百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

①資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比438百万円の減少で70百万円となり、また、固定資産合計は前連結会計年度末比239百万円の増加で456百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末比198百万円の減少で527百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少308百万円、投資有価証券の増加184百万円、その他流動資産の減少113百万円等によるものであります。

②負債の状況

当第２四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比139百万円の減少で489百万円となり、また、固定負債合計は前連結会計年度末比55百万円の増加で115百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比83百万円の減少で604百万円となりました。

これは主として、未払金の減少50百万円、社債の返済16百万円、その他流動負債の減少12百万円等によるものであります。

③純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比114百万円の減少で76百万円の債務超過となりました。

これは主として、四半期純損失として104百万円を計上したことによるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して、208百万円減少し、35百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出超過となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失101百万円に、売上債権の減少20百万円、未払金の減少20百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の収入超過となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入95百万円、定期預金の払戻による収入85百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の支出超過となりました。これは、主に短期および長期借入金の返済による支出333百万円、社債の償還による支出46百万円等があったことによるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、前期より新たな経営体制の下で、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を進めてまいりました。当上半期におきましては、前期に引き続き不採算事業からの撤退や直営店舗の改善、全社販管費の削減等を通じて収益改善に努めてまいりました。しかしながら、当社の全社的な黒字化には至っておりません。そこで、早期黒字化を達成するためには更なる改善が必要と判断し、この度平成22年２月期第２四半期累計期間において、あらたに特別損失を計上することといたしました。

この特別損失等の計上や、最近の業績動向等を踏まえ、平成21年４月15日に公表いたしました平成22年２月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年10月13日に公表いたしました「特別利益と特別損失および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第１四半期連結会計期間において、連結子会社であるTCLO投資事業組合は平成21年４月21日付で当社が当組合から脱退したことにより、平成21年５月31日をもって連結の範囲から除外しております。なお、TCLO投資事業組合は平成21年４月30日付で解散しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、12ページ「５【四半期連結財務諸表】(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,461	343,606
受取手形及び売掛金	26,036	46,909
たな卸資産	3,801	6,032
その他	27,496	140,954
貸倒引当金	△21,828	△28,101
流動資産合計	70,967	509,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,703	56,971
その他（純額）	6,301	3,009
有形固定資産合計	59,004	59,981
無形固定資産		
のれん	－	791
その他	75	225
無形固定資産合計	75	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	193,304	9,000
敷金及び保証金	203,887	145,549
その他	376	1,442
投資その他の資産合計	397,567	155,992
固定資産合計	456,647	216,989
資産合計	527,615	726,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,655	18,364
短期借入金	121,000	56,000
1年内償還予定の社債	200,000	216,500
1年内返済予定の長期借入金	25,200	156,000
未払金	52,350	103,235
未払法人税等	6,914	12,506
前受金	38,332	39,243
事業改革損失引当金	13,115	4,000
その他	9,801	22,790
流動負債合計	489,370	628,639
固定負債		
長期借入金	89,400	32,600
その他	25,658	27,108
固定負債合計	115,058	59,708
負債合計	604,428	688,347

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,642,076	1,642,076
資本剰余金	1,540,076	1,540,076
利益剰余金	△3,263,075	△3,158,196
株主資本合計	△80,922	23,956
新株予約権	4,110	4,110
少数株主持分	－	9,977
純資産合計	△76,812	38,043
負債純資産合計	527,615	726,390

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日）
売上高	336,187
売上原価	331,661
売上総利益	4,525
販売費及び一般管理費	75,044
営業損失（△）	△70,518
営業外収益	
受取利息	108
その他	2,263
営業外収益合計	2,371
営業外費用	
支払利息	2,004
持分法による投資損失	15,695
雑損失	226
営業外費用合計	17,926
経常損失（△）	△86,073
特別利益	
固定資産売却益	12,000
貸倒引当金戻入額	6,273
未払賞与戻入額	4,562
特別利益合計	22,836
特別損失	
事業改革損失	15,620
為替差損	14,832
その他	8,011
特別損失合計	38,463
税金等調整前四半期純損失（△）	△101,701
法人税、住民税及び事業税	3,304
法人税等還付税額	△126
法人税等合計	3,178
四半期純損失（△）	△104,879

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	155,913
売上原価	155,456
売上総利益	457
販売費及び一般管理費	30,281
営業損失（△）	△29,823
営業外収益	
受取利息	26
その他	2,118
営業外収益合計	2,144
営業外費用	
支払利息	686
持分法による投資損失	13,651
雑損失	6
営業外費用合計	14,344
経常損失（△）	△42,023
特別利益	
固定資産売却益	12,000
貸倒引当金戻入額	1,380
特別利益合計	13,380
特別損失	
事業改革損失	15,620
為替差損	14,832
その他	4,787
特別損失合計	35,240
税金等調整前四半期純損失（△）	△63,882
法人税、住民税及び事業税	1,684
法人税等還付税額	△126
法人税等合計	1,558
四半期純損失（△）	△65,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△101,701
減価償却費	6,255
固定資産売却損益（△は益）	△12,000
固定資産除却損	3,555
事業改革損失	10,856
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,273
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	2,004
為替差損益（△は益）	14,832
持分法による投資損益（△は益）	15,695
売上債権の増減額（△は増加）	20,873
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,231
前払費用の増減額（△は増加）	1,011
仕入債務の増減額（△は減少）	4,220
未払金の増減額（△は減少）	△20,072
未払費用の増減額（△は減少）	△3,664
前受金の増減額（△は減少）	△911
その他	△10,917
小計	△74,111
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	△2,041
法人税等の支払額	△5,525
法人税等の還付額	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	85,167
有形固定資産の取得による支出	△17,225
有形固定資産の売却による収入	95,827
貸付けによる支出	△30,000
貸付金の回収による収入	31,121
敷金及び保証金の差入による支出	△63,538
敷金及び保証金の回収による収入	38,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,516

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	121,000
短期借入金の返済による支出	△56,000
長期借入れによる収入	3,900
長期借入金の返済による支出	△277,900
社債の償還による支出	△46,500
配当金の支払額	△740
関係会社の解散による少数株主への払戻し	△9,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△208,145
現金及び現金同等物の期首残高	243,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日）

当社グループは、前連結会計年度に371,013千円、当第２四半期連結累計期間に70,518千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に216,641千円、当第２四半期連結累計期間に81,444千円とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前期より『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再生方針に基づく事業再建を推進しており、今期も引き続き収益力の改善に努めております。

事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。

① 店舗戦略事業部の収益力の改善

店舗戦略事業部につきましては、前連結会計年度において、不採算店舗の改善をいたしましたが、更なる収益力の向上のために既存店舗のブラッシュアップ、新業態の開発および新規出店をすることで収益改善を目指します。

② 人材関連事業部の収益力の改善

人材関連事業部につきましては、原価割れの案件からの撤退を完了し、少数精鋭のプロ店長を派遣することで付加価値を高め、収益改善に努めます。

③全社販管費の削減

前連結会計年度より推進してまいりましたコスト削減につきましては、一定のコスト削減効果が出始めております。更なるコスト削減を実施することにより、早期の黒字化を達成してまいります。

しかしながら、現時点では上記の対応を進めている途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

従いまして、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

	人材関連事業 (千円)	店舗戦略事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,033	209,762	3,391	336,187	―	336,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	123,033	209,762	3,391	336,187	―	336,187
営業損失	38,658	27,264	4,594	70,518	―	70,518

(注) １　事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 人材関連事業　……人材派遣事業

(2) 店舗戦略事業　……フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業

(3) その他事業　……各種消耗品の販売代理等

３　当第２四半期連結累計期間において、連結子会社であったTCLO投資事業組合から脱退したことに伴い、その他事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて99,770千円減少しております。なお、TCLO投資事業組合は平成21年４月30日付で解散しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）中間連結損益計算書

前中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

科目	前中間連結会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日） 金額（千円）
Ⅰ　売上高	2,703,674
Ⅱ　売上原価	2,735,379
売上総損失	31,705
Ⅲ　販売費及び一般管理費	165,146
営業損失	196,852
Ⅳ　営業外収益	
１　受取利息及び受取配当金	1,689
２　その他	3,427
営業外収益	5,117
Ⅴ　営業外費用	
１　支払利息	4,868
２　消費税等調整差額	14,926
３　その他	558
営業外費用	20,352
経常損失	212,087
Ⅵ　特別利益	
１　投資有価証券売却益	2,000
２　貸倒引当金戻入	8,166
３　契約解除返戻金	2,895
４　店舗撤退損失引当金戻入益	16,330
５　その他	7,304
特別利益	36,696
Ⅶ　特別損失	
１　減損損失	27,351
２　本社移転費用	13,000
３　事業改革損失	60,000
４　その他	6,638
特別損失	106,989
税金等調整前中間純損失	282,380
法人税、住民税及び事業税	6,407
法人税等還付金	△2,281
少数株主損失	5,084
中間純損失	281,421

（２）（要約）中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

	前中間連結会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△282,380
減価償却費	14,845
貸倒引当金の減少額	△9,605
受取利息及び受取配当金	△1,689
支払利息	4,868
固定資産除却損	1,185
減損損失	27,351
固定資産売却益	△1,500
投資有価証券売却益	△2,000
売上債権の増減額（△増加）	△75,711
たな卸資産の増減額（△増加）	2,949
前払費用の増減額（△増加）	4,362
仕入債務の増減額（△減少）	123,599
未払金の増減額（△減少）	175,685
未払費用の増減額（△減少）	△67,827
未払消費税等の増減額（△減少）	△7,379
前受金の増減額（△減少）	△6,290
その他	△3,620
小計	△103,157
利息及び配当金の受取額	1,689
利息の支払額	△5,021
法人税等の支払額	△14,246
法人税等の還付金	2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,454
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,037
有形固定資産の売却による収入	1,500
投資有価証券の売却による収入	2,000
関係会社株式の売却による収入	550
関係会社株式の取得による支出	△10,000
貸付金の回収による収入	121,319
敷金・保証金への支出	△12,812
敷金・保証金の解約による収入	80,229
リース解約による支出	△8,085
その他	△40,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,521

	前中間連結会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）
区分	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△274,784
社債の償還による支出	△16,700
配当金の支払額	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,565
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少）	△297,498
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	633,802
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	336,304

（３）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

	人材関連事業（千円）	店舗戦略事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	256,504	2,445,158	2,011	2,703,674	—	2,703,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,255	—	1,134	15,389	(15,389)	—
計	270,759	2,445,158	3,145	2,719,063	(15,389)	2,703,674
営業費用	400,461	2,513,324	995	2,914,781	(14,255)	2,900,526
営業利益又は営業損失(△)	△129,702	△68,165	2,150	△195,718	(1,134)	△196,852

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　FC・直営関連事業セグメントは、当期より店舗戦略事業セグメントへと名称を変更しております。

３　各事業の主な内容

(1) 人材関連事業　・・・・・・人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業

(2) 店舗戦略事業　・・・・・・フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業

(3) その他事業　・・・・・・・各種消耗品の販売代理等、投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。